

稲沢市ステージアッププラン

(第6次稲沢市総合計画)

— 素 案 —

目次

1	計画の概要	1
1-1	稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ	2
1-2	計画の構成と期間	4
2	ビジョン2027	7
2-1	稲沢市の現状と2027年の展望	8
2-2	稲沢市が目指すまち	17
2-3	まちづくりのコンセプト	19
2-4	まちづくりのキャッチコピー	20
2-5	まちづくりへの展開	21
3	プラン2027 【総論】	25
3-1	基本的な視点	26
3-2	土地利用方針	31
4	プラン2027 【各論】	35

1 計画の概要

1 - 1 稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ

第6次稲沢市総合計画は、中長期的な視点に基づく市政全般の基本的な方針を示すものであり、市が策定する全ての計画の最上位に位置します。2017（平成29）年度に計画期間を終了する第5次稲沢市総合計画（以下、「5次総計」とします）」を受け継ぎ、新たに策定する計画です。

今後10年間のまちづくりを展望したときに、大きな社会潮流の変化への対応が不可欠であり、従来の手法や考え方にとらわれることのないまちづくりへと大胆に転換していくことが重要です。

そのためには、常に今よりも一つ高い次元を意識したまちづくりに取り組んでいく必要があります。次の3つの意味を込めて、第6次稲沢市総合計画に、『稲沢市ステージアッププラン』（以下、「本プラン」とします）という名称をつけました。

・新しい時代（ステージ）に対応していく

人口減少や超高齢化、リニア中央新幹線の開業といった時代の大きな変わり目を迎えます。そのような時代や社会の変化に適切に対応し、明るい未来を描くことのできるまちづくりが求められています。

・行政水準（ステージ）を高めていく

大きな時代の変わり目に対応していくには、自治体としての主体性を発揮し、本市ならではの特性を最大限生かす創意工夫や業務に対する改善意識を持ちながら、一步踏み込んだ取り組みを行うことが求められています。

・まちづくりにおける市民との関わり合いの質（ステージ）を高めていく

まちづくりの主体は行政ではありません。市民や企業、NPOなどと目標を共有し、それぞれの役割を担いながら、協働して取り組んでいくことが求められています。

これまで総合計画は、地方自治法を根拠としていましたが、2013（平成25）年の法改正により策定義務がなくなりました。

しかし、先行き不透明な経済、少子化と人口減少、超高齢社会、財政の逼迫といった課題に対応するためには、中長期的な視点を持った戦略的な総合計画を策定し、行政経営を進めることが不可欠です。また、新たに総合計画を策定するにあたっては、従来の総合計画のあり方や他の計画との関係性を見直し、わかりやすさや活用しやすさに配慮した計画とする必要もあります。

市では本プラン以外にも各種計画やシステムを策定・運営していますが、それぞれとの関係について、主に以下のように位置づけます。

各種計画及びシステムと本プランの関係

□稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2060（平成72）年度の人口を展望するとともに、対応が求められる政策課題を明示した『稲沢市人口ビジョン』を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるための目標や具体的な施策をまとめたものです。計画期間は2015（平成27）年度～2019（平成31）年度であり、重複は2か年度となります。長期的課題の認識は変わらないとともに、人口減少社会への対応が本市で最も重要な政策のひとつと考えられます。そのため、『稲沢市人口ビジョン』に掲げた人口展望や政策課題、『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方向性などについては、全面的に継承します。

□稲沢市行政経営改革プラン

行政組織や制度、行政運営のあり方について、サービス最適化による市民満足度の向上をテーマに見直しを図るものであり、総合計画を下支え・補完する計画となります。5次総計と一部内容が重複するとともに、計画期間が2019（平成31）年度で終了することから、その内容を精査して本プランに統合します。

□個別計画

本プランは、中長期的な視点から市のまちづくりの方針を示し、その実現に必要とされる各分野の取り組みを体系化する戦略的な計画であり、全ての施策・事業を網羅していません。一方、個別計画は、各分野における政策の方針や具体的な取り組みを網羅的に示すもので、本プランを補完します。

1 - 2 計画の構成と期間

本プランは、ビジョン編及びプラン編、更に別途作成するアクション編の3つの計画で構成します。各計画の計画期間は、ビジョン編及びプラン編が10年ですが、アクション編は5年とし、市勢の状況を見据えて後年度見直しを行います。

□ビジョン 2027 【計画期間：2018（平成30）年度～2027（平成39）年度】

中長期的な視点に立ち、今後10年間の本市を展望したときに予見される好機や課題を認識したうえで、どのようなまちとして魅力を高めていくか、特徴を出していくかについて、まちづくり全体に共通するコンセプトを定めます。

5次総計の基本構想に該当します。

□プラン 2027 【計画期間：2018（平成30）年度～2027（平成39）年度】

ビジョン2027に示したコンセプトに基づき、各分野における目標を立て、その実現に向けて実施する施策を示します。

5次総計の基本計画に該当します。

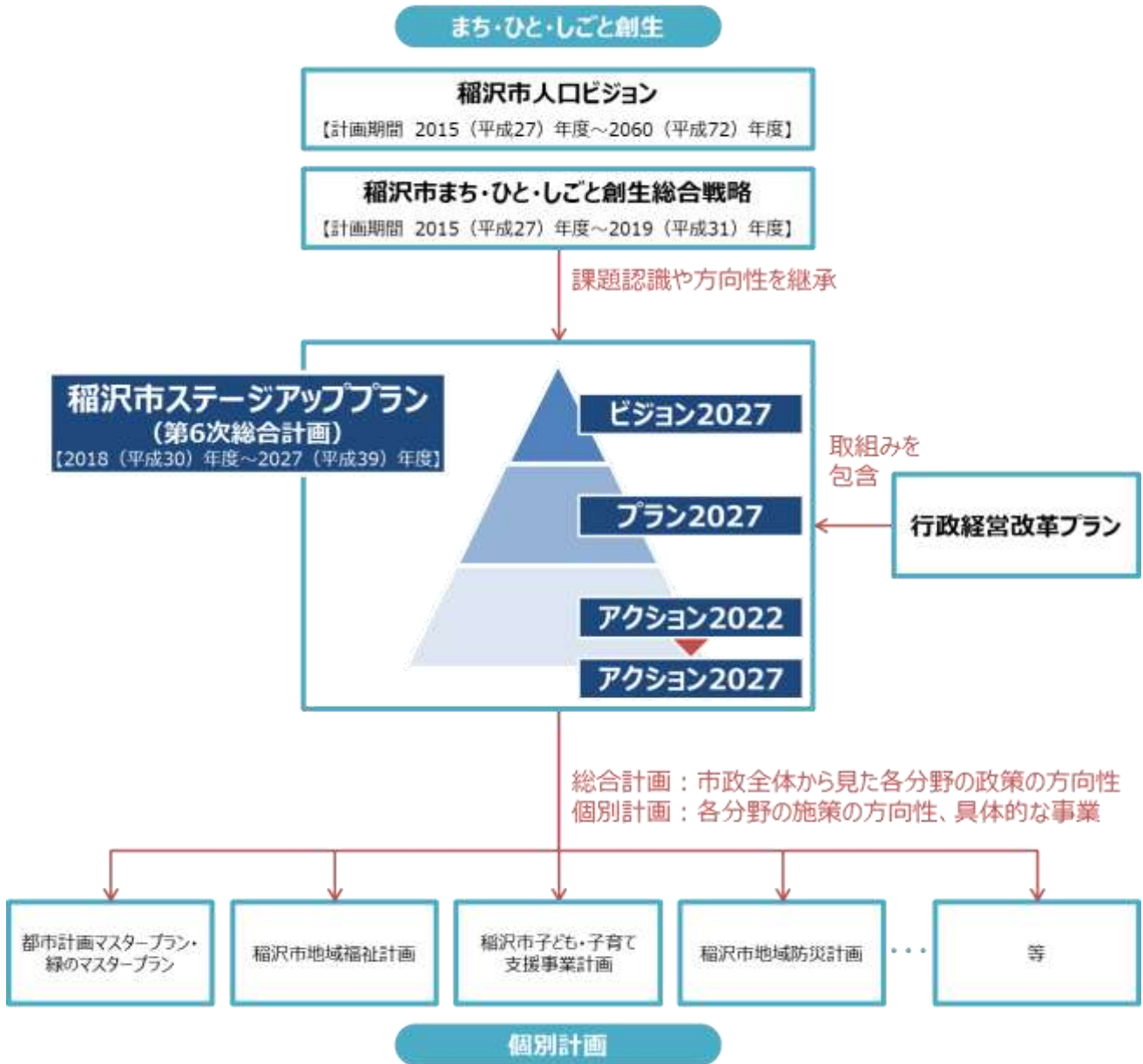
□アクション 2022 【前期：計画期間：2018（平成30）年度～2022（平成34）年度】

□アクション 2027 【後期：計画期間：2023（平成35）年度～2027（平成39）年度】

プラン2027で示した施策に対応する具体的な事業を示すものであり、本計画書とは別に前後期各5年間の計画を策定します。なお、計画名は、計画期間の最終年度を掲げます。

5次総計の推進計画に該当します。

稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ



2 ビジョン2027

2-1 稲沢市の現状と2027年の展望

ここでは本市の現状を整理し、本プランの計画期間である2027（平成39）年を展望します。

□稲沢市で今後、加速化する人口減少

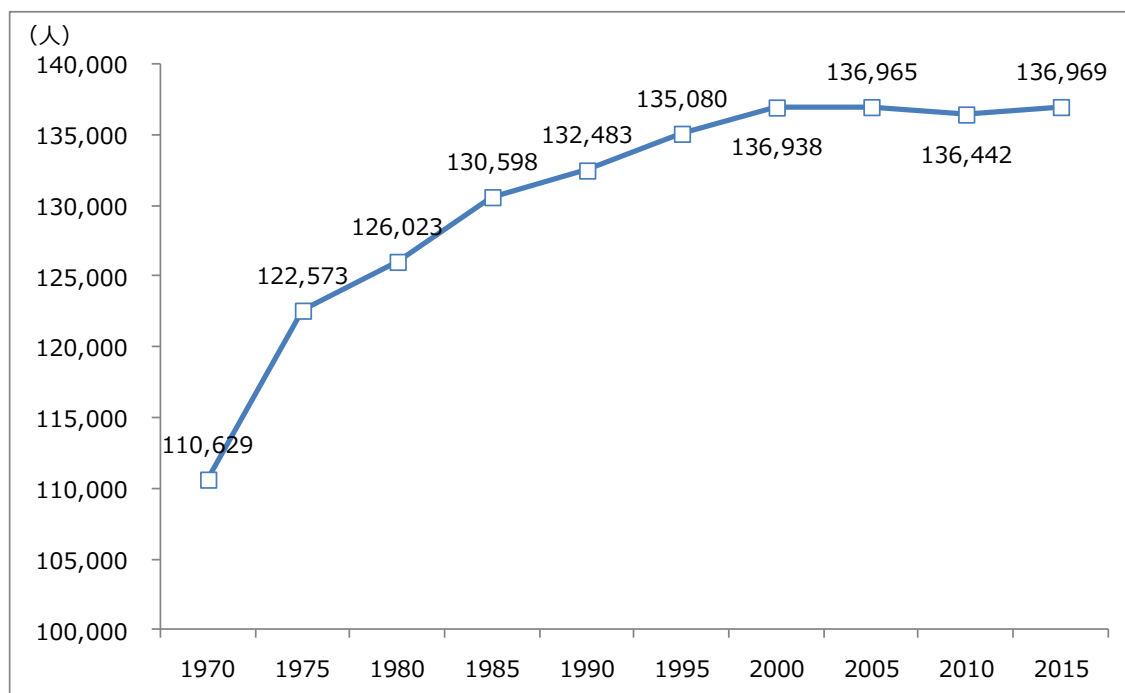
本市の国勢調査人口は、高度経済成長期以降、増加していましたが、2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて、はじめて減少に転じました。

今後、少子高齢化が進み、死亡が出生を上回ることから人口は急速に減少し、2027年には124,000人余りになると見込まれています。この状況で推移していきまると、2015（平成27）年からの12年間で約12,000人、現在の1割近い人口が減少することになります。2015（平成27）年国勢調査結果（速報値）によると、本市の人口は136,969人となり2005（平成17）年並みに回復していますが、これはJR稲沢駅周辺開発に伴う一時的な社会増によるものであり、将来の人口減少の傾向が変わるものではありません。

また、『稲沢市人口ビジョン』において、出生率や純移動率の改善を前提とした将来人口を展望しましたが、そのシミュレーション結果からも、人口減少は回避しようのない問題であることが分かります。

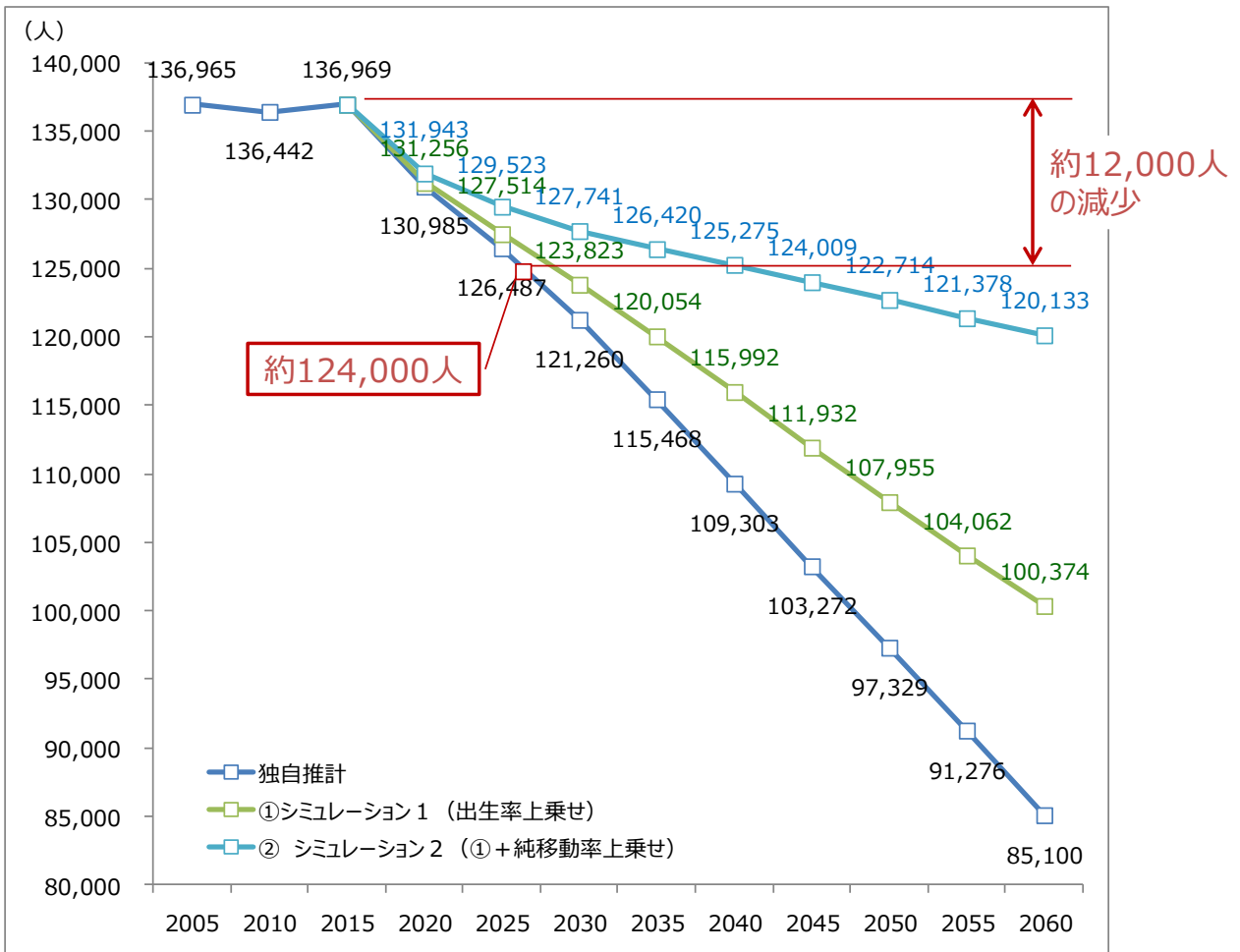
人口が大きく減少すれば、市の税収が急速に減少するとともに、経済活動の担い手である若者の減少による地域活力の低下や活気の喪失が懸念されます。この将来人口展望を踏まえ、あらゆる手段で人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少社会に現実的に対応できる社会システムを構築していく必要があります。

稲沢市の人口動態



出典：2010（平成22）年までは国勢調査、2015（平成27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）

稲沢市の人口見通し



出典：2010（平成 22）年は国勢調査、2015（平成 27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、
2020 年以降は本市による独自推計結果

※2015（平成 27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□人口増加が進む名古屋市の周辺都市

少子高齢化により、日本の人口は2013年の約1億2,730万人をピークに減少に転じました。一方、名古屋駅周辺の再開発進展に伴う就労人口の増加により、名古屋駅から鉄道アクセスの利便性の高い駅周辺では、住宅ニーズが飛躍的に拡大し、その結果、定住人口の増加が顕著に表れています。特に、名古屋駅から鉄道アクセス10分台の圏域にある他の7都市では、平均で5.0%と急速な増加傾向が表れています。

しかしながら、これらの7都市と同様な位置にある本市では、この期間中にJR稲沢駅周辺開発がなされたにも関わらず、人口増加率は0%となっています。

名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市の人口動態

都市名	主な駅	主な路線	人口		人口増加率
			2005年	2015年	
稲沢市	稲沢、国府宮	JR 東海道線、名鉄本線	136,965	136,969	100.0
一宮市	尾張一宮、名鉄一宮	JR 東海道線、名鉄本線	371,687	379,954	102.2
春日井市	勝川	JR 中央線	295,802	306,599	103.7
東海市	太田川	名鉄常滑線	104,339	111,988	107.3
大府市	大府	JR 東海道線	80,262	89,170	111.1
豊明市	前後	名鉄本線	68,285	69,119	101.2
北名古屋市	西春	名鉄犬山線	78,078	84,153	107.8
弥富市	近鉄弥富	近鉄名古屋線	42,575	43,275	101.6
7都市平均					105.0

参考)

愛西市	勝幡	名鉄津島線	65,556	63,119	96.3
清須市	須ヶ口	名鉄本線	63,358	67,393	106.4
あま市	甚目寺	名鉄津島線	85,307	86,904	101.9

出典：国勢調査（総務省統計局）、対象都市については本市で選定

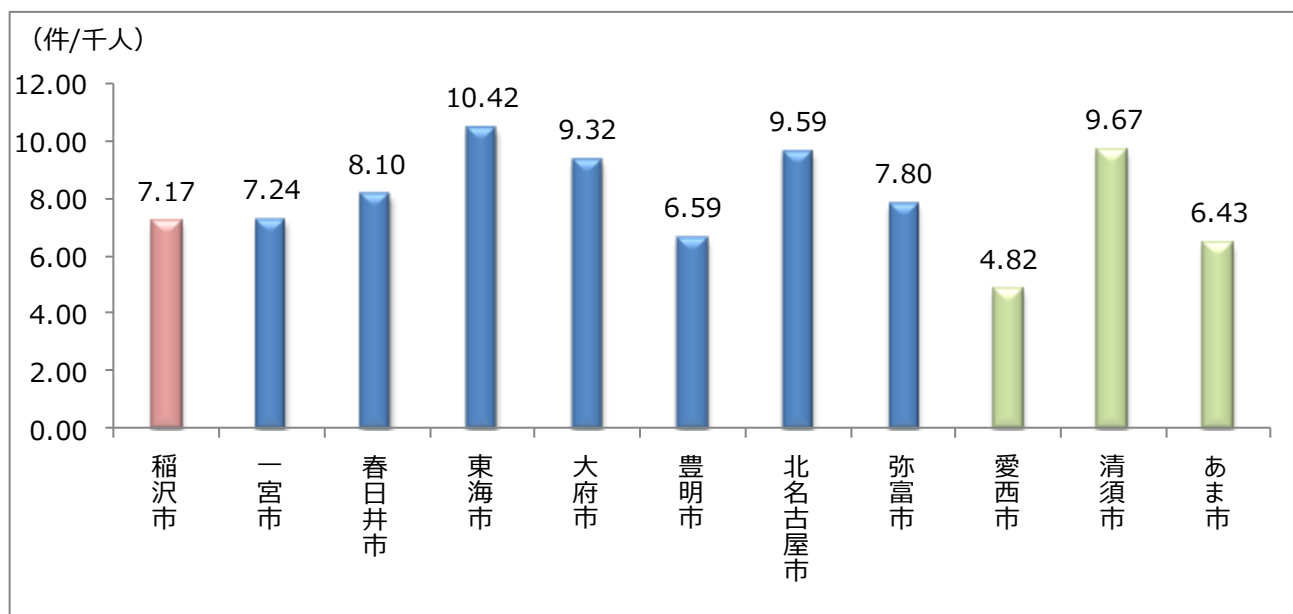
□住宅の建設が進んでいない現状

本市は、市域の約 9 割が市街化調整区域であり、住宅を自由に建設できない土地が殆どを占めるという実状にあります。そのため、人口千人当たりの新設住宅着工件数も、前述の名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の 7 都市と比較して下位にあります。

しかし、住宅の建設が進まないのは、市街化調整区域の割合が高いことだけが理由とは言い切れません。前述の 7 都市の主要駅周辺では、この 10 年で複合ビルなどの再開発や周辺地区でのマンション建設が進んだところが多く見られますが、本市では、JR 稲沢駅周辺開発を進めたものの、名鉄国府宮駅周辺及び開発を進めた JR 稲沢駅周辺には、いまだに低未利用な土地が数多く残っており、他都市とはやや違う傾向にあります。

本市の人口に対する転入者の割合は県内で低位となっており、名古屋市への通勤者が多い一方で、ベッドタウンとして転入者を受け入れきれていない実態がうかがえます。名古屋市の他の周辺都市と比べて、本市は居住する都市としての選択肢になっていないと推察されますが、住宅供給量が少ないことが、その一因であると考えられます。

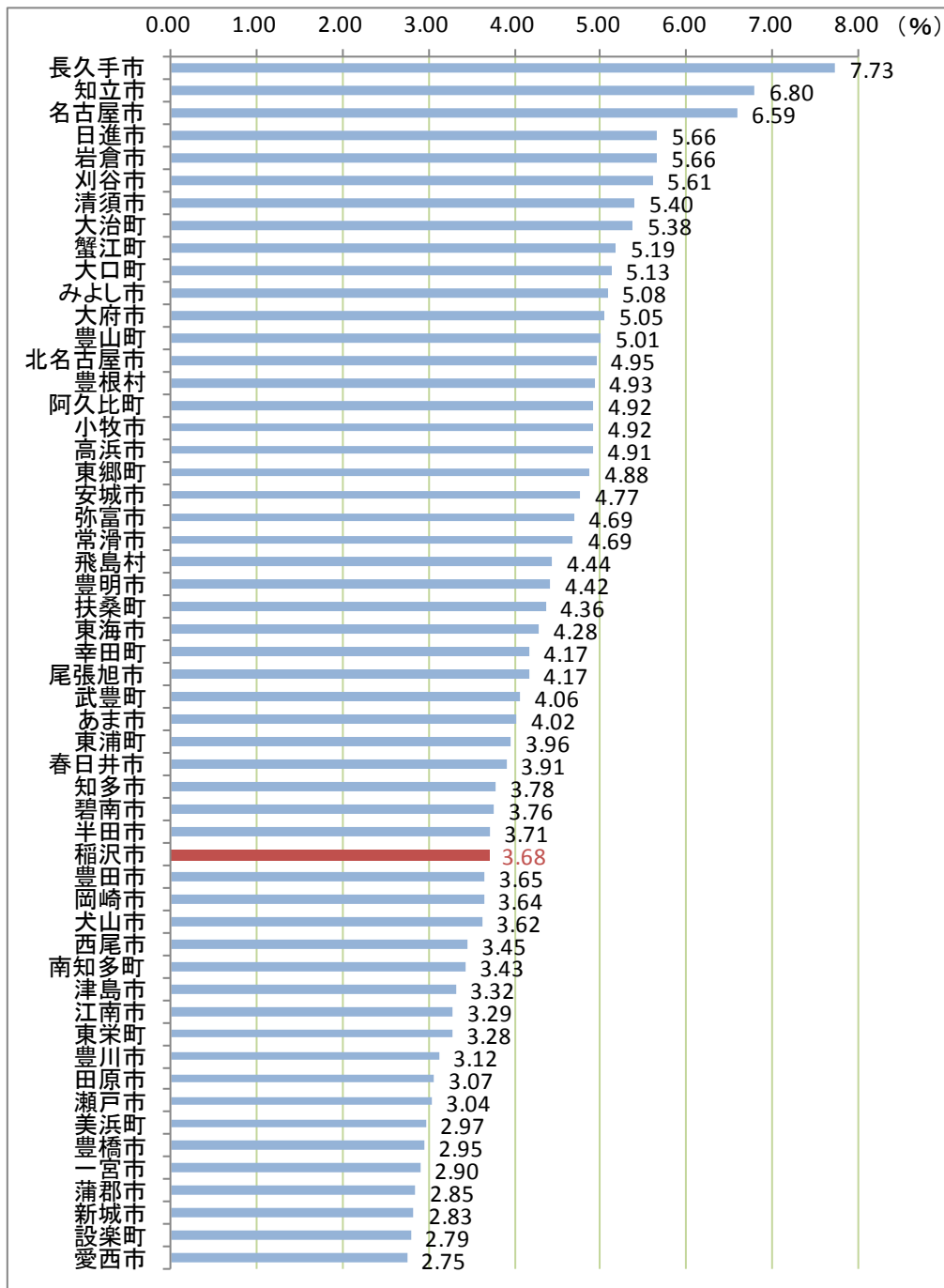
名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市の人口千人あたり新設住宅着工件数
(2006 (平成 18) 年～2015 (平成 27) 年の 10 年間平均)



出典：住宅着工統計調査（国土交通省）、対象都市については本市で選定

データは市のみ公表されているため、あま市については市町村合併して市制施行した 2010 年以降の 6 年間の平均値

人口に占める過去 1 か年の転入人口の割合（平成 26 年 10 月）



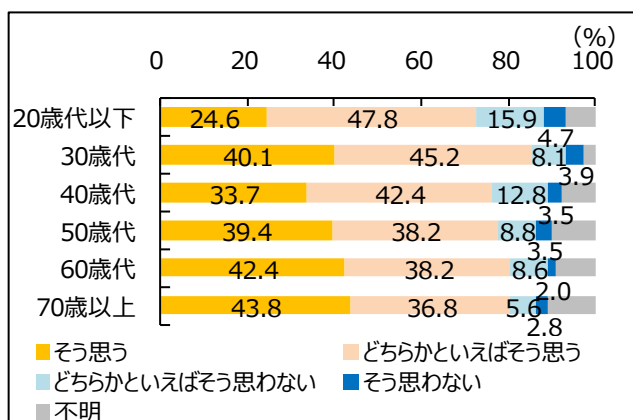
出典：「愛知県人口動向調査結果年報（あいちの人口（推計）平成 26 年）」

□定住を希望する人も市外に転出している可能性

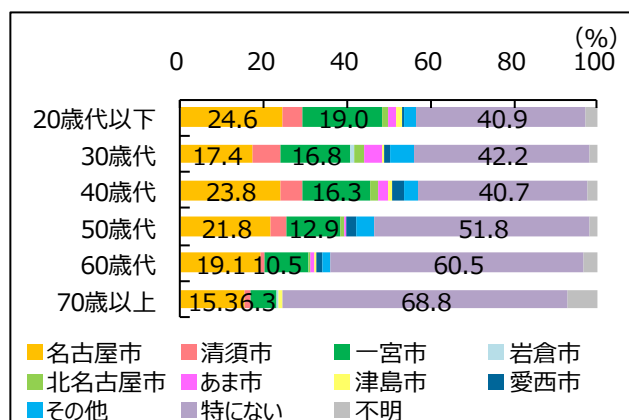
市民を対象としたアンケート調査において、20歳代や30歳代の約8割が「今後も稲沢市に住み続けたい」と回答し、稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市については4割以上が「特にない」と回答しています。また、将来の住まいとして、現在の住まいの周辺はもちろん、名鉄国府宮駅周辺やJR稲沢駅周辺を希望する割合も高くなっています。

本市では、2005（平成17）年から2010（平成22）年の5か年において、隣接する6市から本市への通勤者が一定数見られる一方で、一宮市と愛西市へは転出者数が転入者数を上回る傾向があります。このことは、住宅の供給不足などにより本市内で住宅が確保できないために両市に転出しているものと推測され、本来、定住したい人が市外に流出している実態がうかがえます。

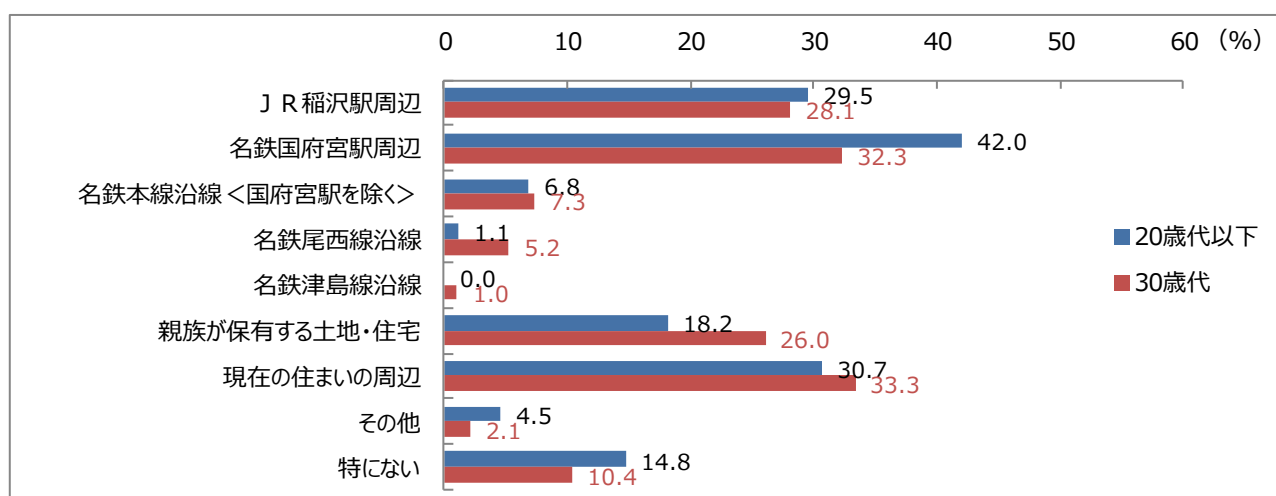
問 今後も稲沢市に住み続けたいか



問 稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市

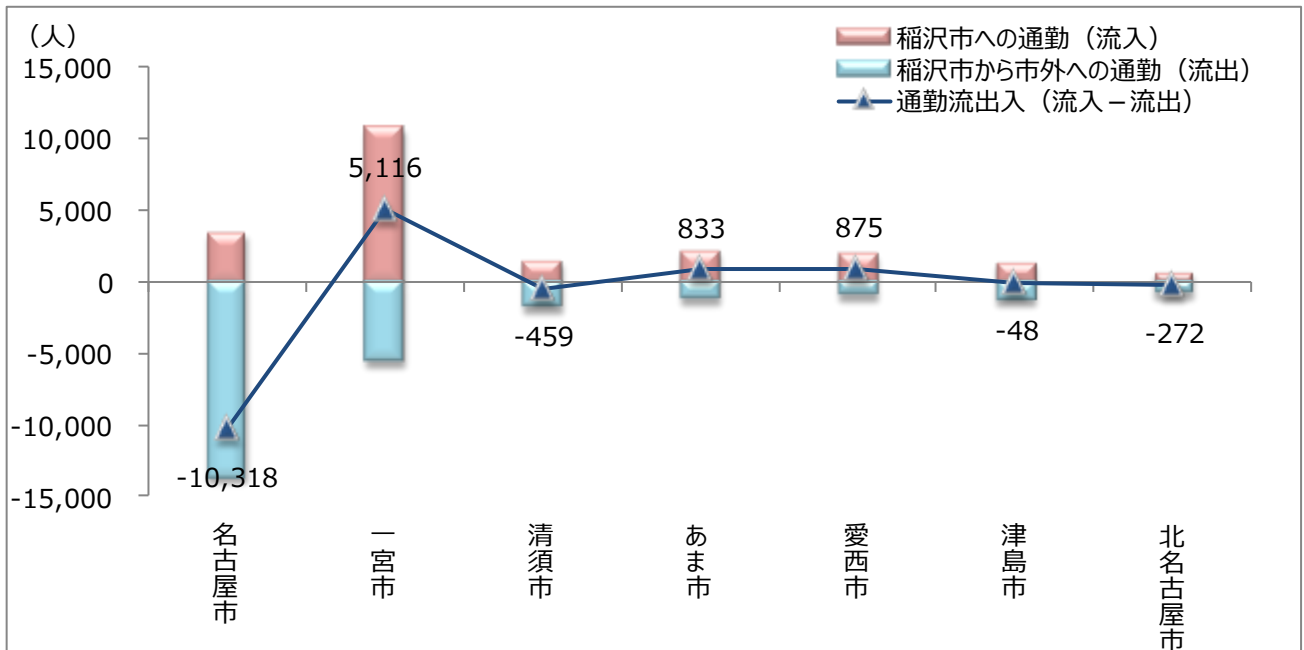


問 稲沢市内で住みたいところ



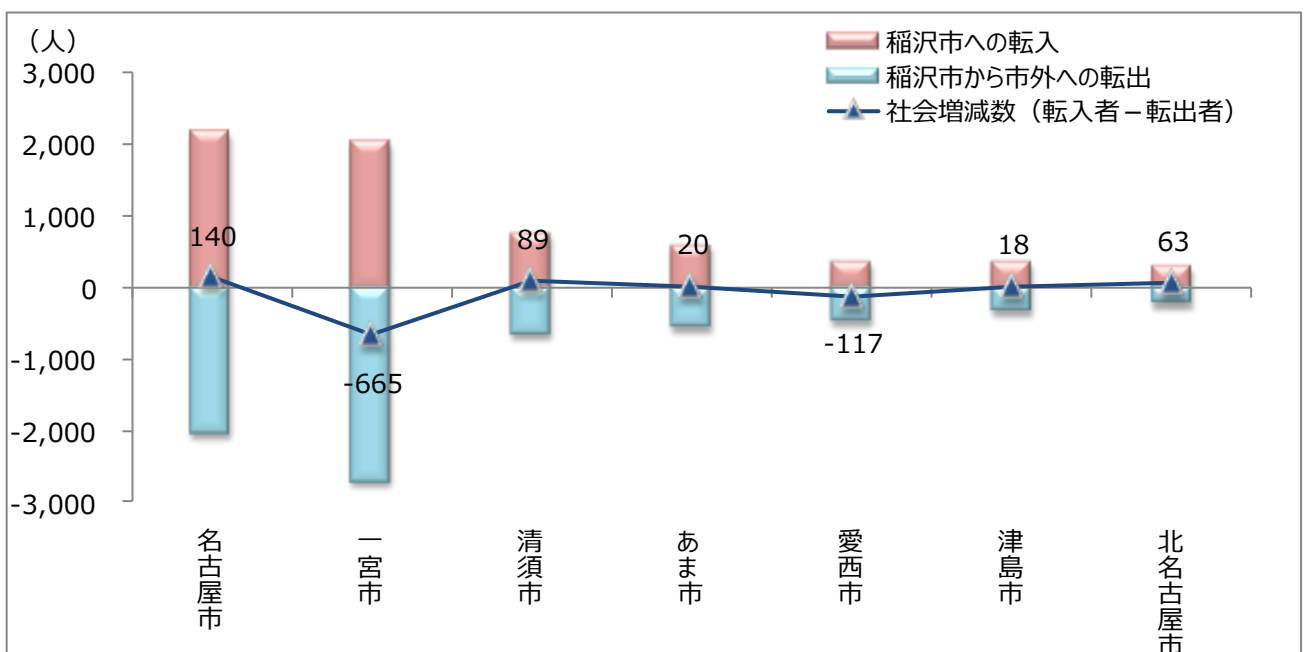
出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015年8月：稲沢市）

本市における通勤の流出入（市町村別）



出典：2010（平成 22）年国勢調査（総務省統計局）

本市と近隣市町村における社会増減

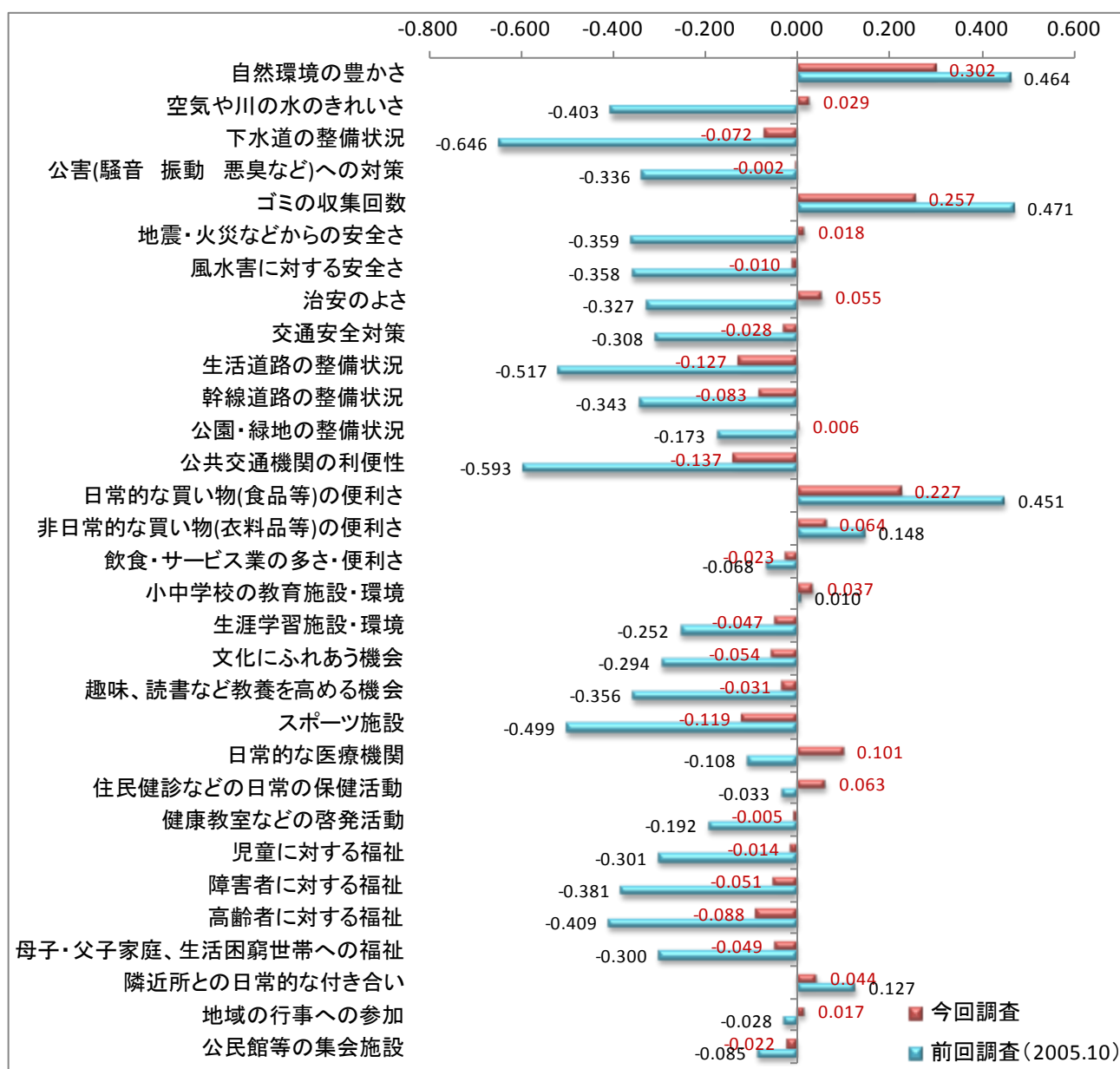


出典：2010（平成 22）年国勢調査（総務省統計局）

□まちづくりに対する市民の評価は大きく改善

市民アンケート調査による生活環境の満足度は、5次総計を策定した2007（平成19）年度と比べて概ね改善しているため、選択可能な住宅が供給されれば、現在の転出傾向に歯止めがかかる可能性があると考えます。しかしながら、満足よりも不満の割合が高い項目も少なくないため、生活環境を改善する活動を継続して実施していくことが不可欠です。

住んでいる地域の生活環境に対する満足度（5段階評価をもとに得点化）の比較



※ 「満足」を1点、「まあ満足」を0.5点、「やや不満」を-0.5点、「不満」を-1.0点として得点化。得点がプラスであれば満足が不満を上回り、マイナスであれば下回っていると見ることができる。

出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015年8月：稲沢市）

□リニア中央新幹線開業は大きなチャンス

2027（平成 39）年には、名古屋と東京・品川間を約 40 分で結ぶリニア中央新幹線が開業します。現在、名古屋駅周辺で進められている超高層ビル建設も、リニアインパクトを見据えたものと考えられます。今後、名古屋都市圏では名古屋駅周辺におけるビジネスやショッピング、観光などの拠点性が一層高まっていくものと予想されます。

そのため、名古屋駅から鉄道アクセス利便性の高い駅周辺において、住宅の需要がこれまで以上に高まる可能性があります。名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市の中で開発が遅れている本市は、逆に発展余地の残る唯一の都市であると言いき、これをチャンスに変えていく必要があります。

リニア中央新幹線が開業する 2027（平成 39）年度までを計画期間とした本プランは、リニアインパクトに向けて、本市にとって最もよい発展の方向性を示し、その実現に向けた取組みも示す必要があります。

2-2 稲沢市が目指すまち

本市の現状と2027年の展望を踏まえ、今後10年間のまちづくりにおいて、以下のような視点を重視します。

□市民が、将来もずっと暮らし続けるまち

本市は、住まいの周りに緑や農地が広がる一方で、日常生活を営むための商業施設などがひとつおき揃い、製造業を中心とした雇用機会にも恵まれています。

また、名古屋市へのアクセス利便性が高いことから、進学先・就職先の選択肢が豊富にあり、商業・娯楽・文化・飲食などで都市的な生活を享受することができます。

そのため、「今後も稲沢市に住み続けたいと思いますか」とのアンケートに対して肯定的な意見が約8割と大半を占めるように、本市で生まれ育った人の多くは、本市での暮らしに一定以上の満足感を覚え、ずっと暮らしていきたいと考えています。

しかしながら、市内の住宅供給量が少ないため、若い世代が住宅を取得できず、市内で定住しなくてもできないという実態も生じています。その結果、若い世代の市外転出が進み、将来の人口減少傾向を加速させるという悪循環を招いています。

若い世代が本市に定着すれば、まちに活気をもたらすのはもちろん、次の時代を担う子どもたちが増え、さらに、地域の雇用を支える労働力の供給が可能になります。行政サービスを支える現役世代が増えることになり、安定的な行政運営が実現できます。

就職するとき、結婚するとき、家族が増えたときなど、あらゆるライフステージにおいて、希望すれば本市にずっと住み続けることができるまちにすることが、本市において最も大切なことです。

その前提として、「稲沢市に住んでよかった」「ずっと稲沢市で暮らしていきたい」「進学や就職で稲沢市を離れるけど、またいつか戻って来たい」と思っただけのように、施策や行政サービスに磨きをかけてまちの魅力を高め、長期にわたって市民と良好な関係を築いていけるようなまちを目指します。

□名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち

本市の人口が今後大きく減少すると予想される中で、本プランの計画期間であり、リニア中央新幹線が開業する 2027 年までの 10 年間のまちづくりが、将来の本市の行方を決める極めて大切な期間といえます。

リニア開業を控え、名古屋駅前が高層ビルの開発が相次いでおり、オフィス人口が 1 万人以上増えるとも言われています。名古屋駅からの鉄道アクセス 10 分圏という地理的優位性を生かし、名古屋で働く人が、本市を居住地として選択していただけるようなまちづくりを行う必要があります。

本市には都市と地方の価値観の調和が取れた豊かさが 있습니다。そのような本市での豊かな暮らしのイメージを、名古屋で働く人に効果的に伝えることが必要です。

そのためには、住宅供給とともに、子育て支援・教育の充実、各種インフラ整備、暮らしの安心・安全の向上など、暮らしやすいまちづくりへのアプローチが欠かせません。

本市ならではの豊かな暮らしや魅力をブランドの域にまで高め、多くの人が憧れるまちを目指していきます。

2-3 まちづくりのコンセプト

稲沢市が目指す

「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」

「名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」

の形成に向けて、本プラン全体にわたるまちづくりのコンセプトを以下のように掲げます。このコンセプトに基づき、各分野における施策を検討していきます。

【コンセプト】

名古屋圏における本市の存在感向上

名古屋圏には世界的な自動車メーカーなど、製造業を中心とした企業や大学が集積しており、進学・就職において地元志向も強い地域です。名古屋圏内に位置する本市もその恩恵を享受しており、いわゆる「消滅可能性都市」に比べて恵まれた環境にありますが、名古屋圏において本市の存在感が高くない、という現状があります。

リニア中央新幹線が開業する新たな時代に向けて、いかに本市の存在感を高めるかを考えなくてはなりません。名古屋圏における「住んでみたいまち」としてのブランドを確立させ、それによって市民が本市に対する誇りや愛着を高めるという好循環の実現を目指します。

具体的には、次のような取組みを重視します。

- 名古屋駅周辺開発やリニア開業の好影響を取り込む
- 名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台のポテンシャルを生かす
- 心地よく暮らせる日常生活圏を形成する
- 住宅環境、子育て支援、教育環境を整備して若い世代を惹きつける
- 人口減少・超高齢社会に対応した社会システムを形成する

2-4 まちづくりのキャッチコピー

まちづくりのコンセプトを踏まえ、今後10年間の本市のまちづくりのキャッチコピーを以下のよう
に定めます。

2-5 まちづくりへの展開

1) 基本政策分野の設定

近年、顕在化する社会問題は、従来の行政組織の業務領域を越えることが多くなり、複数の組織による連携した取り組みが求められるケースが増えています。例えば、子どもの問題に対して出産や子育て、教育、さらには結婚などの展望を持てることが必要とされていること、あるいは、高齢化に伴う社会保障費の増大を抑制するために健康寿命を延ばす視点からの取り組みが必要とされていることなどがあります。

本プランでは、まちづくりに係る政策を市民目線から見た社会問題として分類し、10の基本政策分野として振り分けます。各分野について、それぞれ方針を掲げるとともに、その方針に基づき各種政策の取り組みを講じていきます。

稲沢市ステージアッププランの基本政策分野

基本政策分野	政策			
まちの基盤づくり	土地利用・住宅	道路整備 ・公共交通	公園・緑地	
生活環境	環境保全	循環型社会の形成	上下水道 ・環境施設	
子育て・教育	子育て家庭への支援 ・青少年健全育成	保育・幼児教育	学校教育	
福祉	地域福祉 ・セーフティネット	高齢者福祉	障害者福祉	
健康・医療	健康づくり ・生涯スポーツ	医療		
安心・安全	消防・救急	防災・治水	防犯・交通安全 ・暮らしの安全	
産業・労働	産業振興	雇用・労働者支援		
まちの魅力	観光・文化財	鑑賞芸術 ・競技スポーツ		
文化的な暮らし	文化活動 ・生涯学習	男女共同参画 ・多文化共生		
行政経営改革	行政運営	財政運営	情報発信 ・シティプロモーション	コミュニティ・市民協働 ・官民連携

2) 基本政策分野の基本方針

①まちの基盤づくり

名鉄国府宮駅周辺の再整備を行うとともに、緑を身近に感じる良好な住環境を形成し、市街地間の連携強化を図ることで、リニアインパクトを取り込み、名古屋圏におけるブランドイメージを高めます。

②生活環境

持続可能な社会の実現に向けて、自然環境の保全や循環型社会の形成に取り組みます。また、市民が安全かつ快適な生活が営めるよう、生活環境の基盤について、適切な維持管理や整備に努めます。

③子育て・教育

結婚、妊娠、出産、子育てに関する環境をより良いものにより、安心して子どもを持ち、子育てできる社会を形成します。また、質の高い保育や義務教育を受けることができる環境づくりを地域と連携して進めることで、子どもの健やかな成長を支援します。

④福祉

高齢者や障害者、ひとり親家庭など、支援を必要とする市民が増加するとともに、抱えている問題も多様化・深刻化しています。地域コミュニティにおける住民同士のつながりと問題解決能力を高めながら、全ての市民の暮らしに安心感をもたらします。

⑤健康・医療

生活習慣病などの発生・重症化を予防し、市民が生涯いきいきと健康に暮らすため、健康を支える環境づくりとスポーツ活動に気軽に取り組める機会づくりに取り組みます。

また、市民病院と地域の医療機関の連携を深め、地域において適切な医療が受けられる体制を強化します。

⑥安心・安全

大規模地震や集中豪雨などの自然災害、特殊詐欺などの犯罪、尊い命が失われる交通事故などから市民の生命、身体及び財産を守るため、啓発や関連機関との密な連携、地域の防災・防犯力の強化、適切な初動対応に重点を置き、安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組みます。

⑦産業・労働

まちの活力や市民の暮らしの安定にとって、地域経済は非常に重要な役割を担っています。既存産業の経営安定化と企業誘致やベンチャー育成など新たな産業の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者など、市民の多様な働き方のニーズに応えるため、多様な職業や就業の選択肢の拡大に努めます。

⑧まちの魅力

県内屈指の集積を誇る文化財や荻須記念美術館、実業団スポーツチームなど本市の有する資源をまちの魅力を高めるために効果的に活用します。市民が文化的で豊かな暮らしを実現するために気軽に体験できる仕組みをつくとともに、市外からも訪れたいと思えるように磨きをかけていきます。

⑨文化的な暮らし

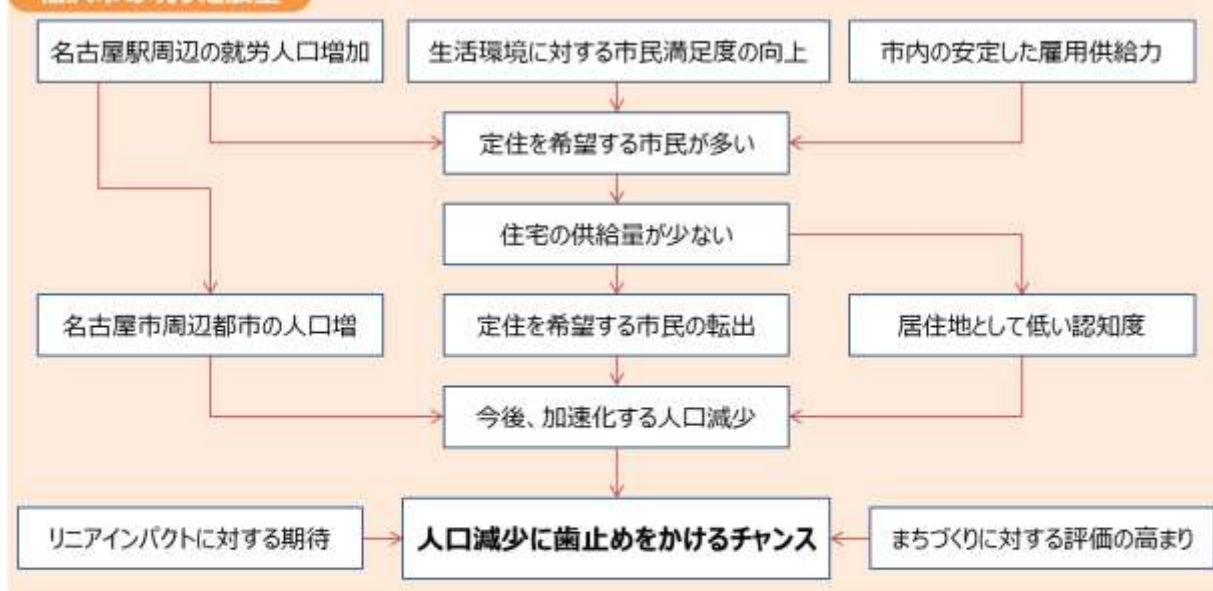
成熟社会を迎え、経済的な豊かさだけでなく、文化的で豊かに暮らせる地域づくりが求められています。国籍や性別を問わず全ての市民がお互いを尊重し合い、活躍できる環境をつくとともに、市民自らの意思によって文化活動が盛んに行われるまちの形成を目指します。

⑩行政経営改革

行政に求められる政策課題が多様化、専門化、複雑化する一方で、財政状況はますます厳しくなると予想され、これまで以上に行政経営改革を推進する必要があります。質の高い業務の推進、サービスの最適化、行財政運営の効率化などを目的として、組織機構の見直しや職員の資質向上、ICT活用や民間との連携、公共施設の再編・最適化などに取り組みます。

ビジョン2027のイメージ

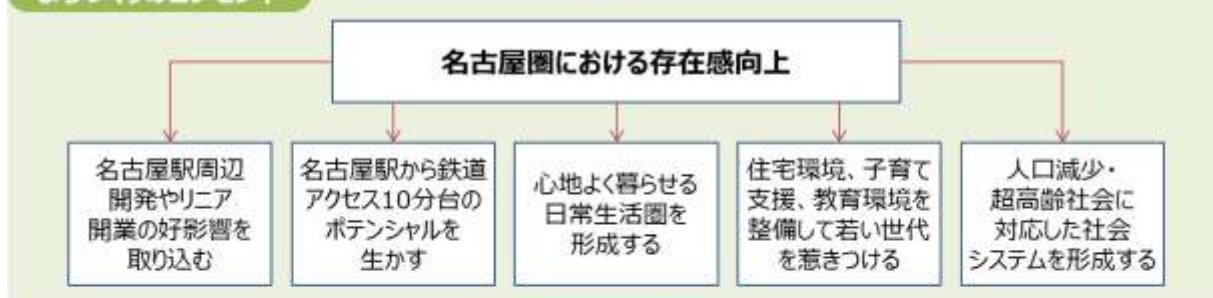
稲沢市の現状と展望



稲沢市が目指したいまち



まちづくりのコンセプト



まちづくりへの展開

まちの基盤づくり	土地利用・住宅、道路整備・公共交通、公園・緑地	安心・安全	消防・救急、防災・治水、防犯・交通安全・暮らしの安全
生活環境	環境保全、循環型社会の形成、上下水道・環境施設	産業・労働	産業振興、雇用・労働者支援
子育て・教育	子育て家庭への支援・青少年健全育成、保育・幼児教育、学校教育	まちの魅力	観光・文化財、鑑賞芸術・競技スポーツ
福祉	地域福祉・セーフティネット、高齢者福祉、障害者福祉	文化的な暮らし	文化活動・生涯学習、男女共同参画・多文化共生
健康・医療	健康づくり・生涯スポーツ、医療	行政経営改革	行政運営、財政運営、情報発信・シティプロモーション、コミュニティ・市民協働・官民連携

3 プラン2027 【総論】

3-1 基本的な視点

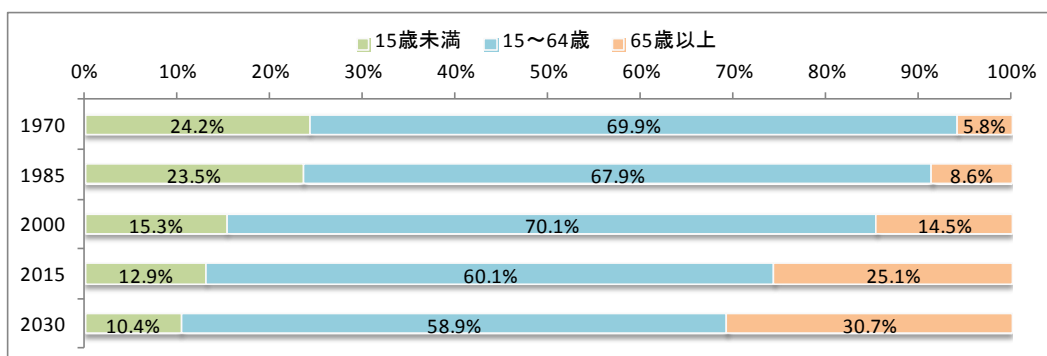
ここでは「プラン 2027【各論】」の前提となる 2027（平成 39）年における本市の人口見通しや財政の推移などを整理します。

□このままいけば 2027 年に 1 万 2 千人が減少する人口

ビジョン 2027（8 ページ）に示したとおり、2027 年における本市人口は 124,000 人余りになる見通しにあり、2015（平成 27）年からの 12 年間で現在の 1 割近い約 12,000 人が減少することになります。

また、少子高齢化も進行し、年齢 3 階級別では、人口の 3 割が高齢者になる見通しです。

稲沢市の人口見通し及び人口構造（年齢 3 階級別）



出典：2010（平成 22）年までは国勢調査、2015（平成 27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、2020 年以降は本市による独自推計結果

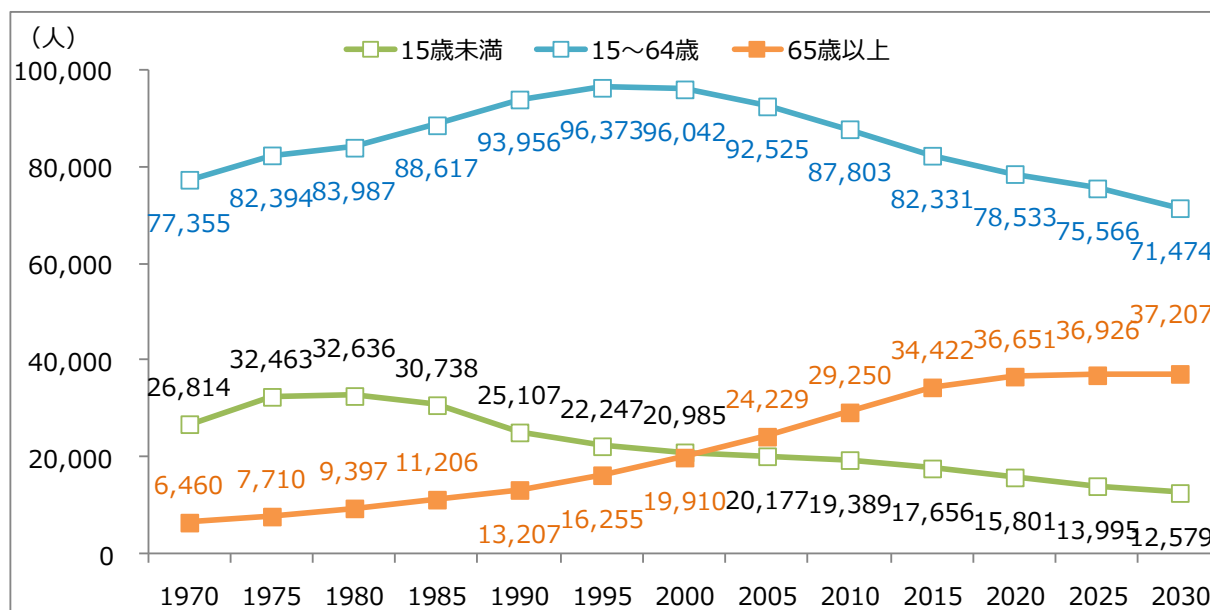
※2015（平成 27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□大きく減少する労働力、増え続ける高齢者

年齢3区分でみた将来人口の変化は、生産年齢人口（15～64歳）が最も大きく、1万人近い減少が見込まれています。また、年少人口（15歳未満）も5千人近く減少する見通しです。つまりこのまま推移すれば、本市の産業労働を担う中心的な世代が急速に減少していく見通しにあり、今まで就業していない女性や高齢者が新たに職に就かない限り、現在の労働力を維持することが難しくなると考えられます。また、年少人口の減少に伴い、学校の適正規模や地域コミュニティが維持できなくなること等が懸念されます。

総人口が減少する一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向をたどり、高齢化が一層進む見通しです。すなわち、高齢者の健康的な暮らしを守り、いかに医療や介護における財政負担の増加を抑えるかが、安定的にまちづくりを進めていくうえで非常に重要になってきます。

稲沢市の人口見通し（年齢3階級別）



出典：2010（平成22）年までは国勢調査、2015（平成27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、2020年以降は本市による独自推計結果

※2015（平成27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□ 高齢者世帯・高齢者単身世帯の増加

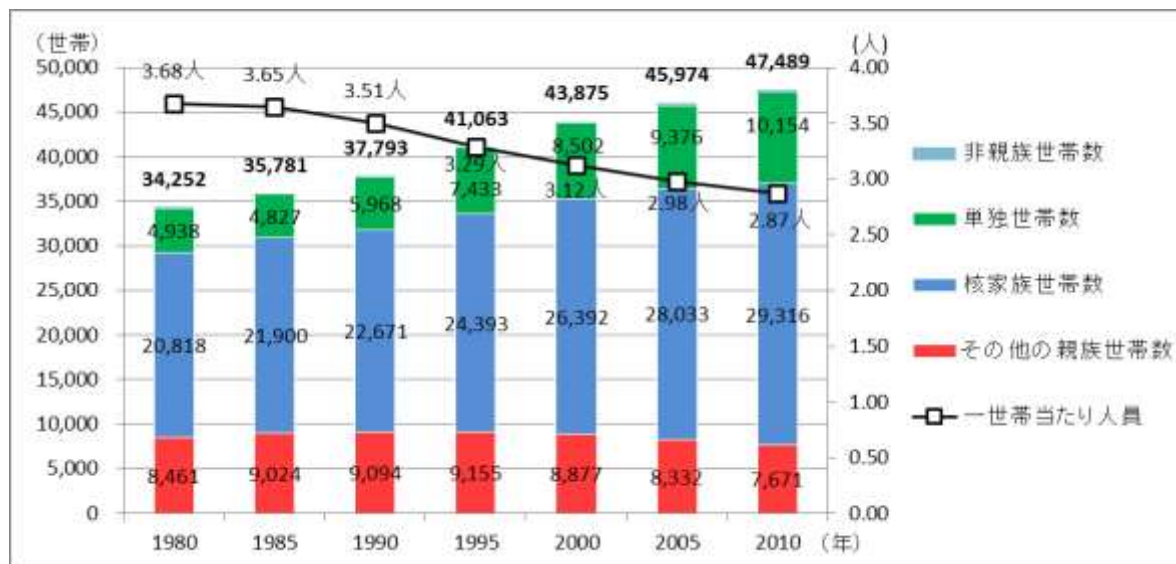
核家族化に伴い、一般世帯数はこれまで増加してきました。将来的に本市の人口は減少すると推計されますが、世帯数については、今後 10 年間、増加あるいは横ばいの傾向が続くと予想されます。

世帯数の増加理由としては、晩婚化や未婚化の影響による単身世帯数の増加です。また、高齢化が加速することで、高齢夫婦のみの世帯あるいは高齢者の単身世帯の増加も予想され、独居高齢者の社会的孤立が懸念されます。

地域福祉や防災等に関しては、自助・共助・公助のバランスが重要ですが、自助や共助の力が弱くなり、公助への依存度が大きくなることも懸念されます。

※一般世帯数＝総世帯数－施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他）

稲沢市の一般世帯数と世帯人員の推移



出典：国勢調査

□普通会計の財政状況の推移

過去 10 年の本市の歳出について、職員数の削減などにより人件費の抑制に取り組んでいるものの、扶助費等の増加を一因として歳出全体では徐々に増加しています。高齢者数の増加により今後も扶助費等の増加は避けられないとともに、公共施設の老朽化に伴う建替えや維持補修費の増加などが影響し、歳出規模の拡大は続いていくと予想されます。

一方、過去 10 年の歳入について、市税収入はリーマンショックの影響で落ち込んで以降、ほぼ 200 億円程度で推移していますが、生産年齢人口の減少により個人市民税等の減少が懸念されます。また、市債への依存度が徐々に増加しています。

※普通会計＝市町村の会計のうち、上下水道・病院・国民健康保険などの企業的活動に関する会計を除いたものを一つの会計にまとめた総称をいいます。

□地方交付税の削減

合併団体は、普通交付税の優遇措置として、合併前の市町ごとに算定する「合併算定替」を選択できます。合併算定替は、合併した年度とこれに続く 10 年間適用された後、5 年間で段階的に削減され、17 年目からは現団体を基準とした「一本算定」での適用となります。

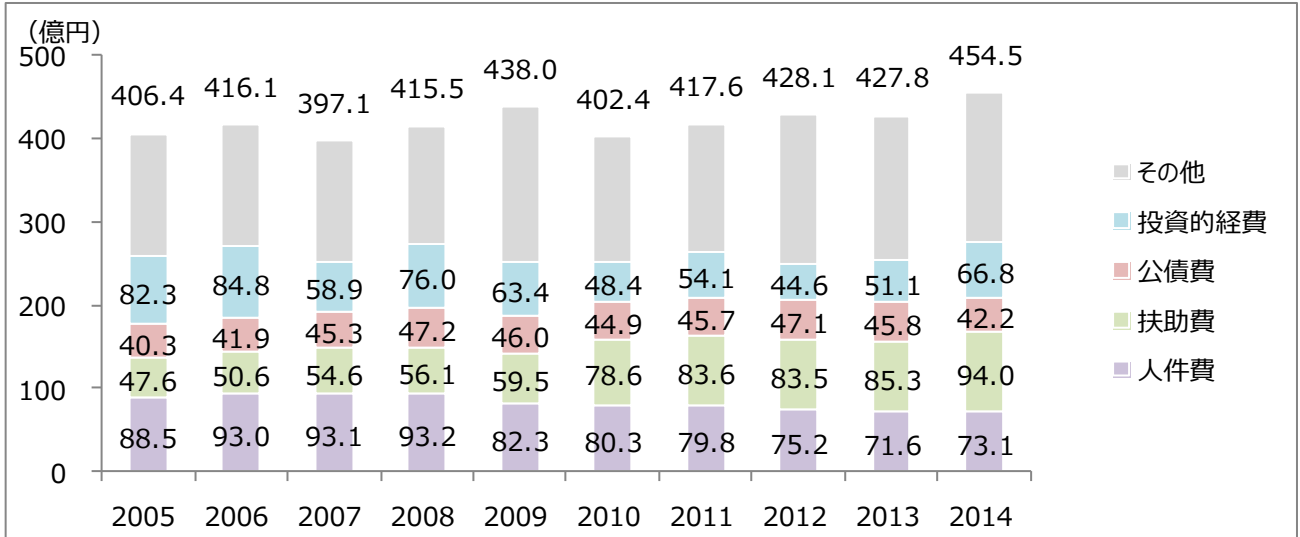
本市の場合、2016（平成 28）年度から段階的に削減され、2021（平成 33）年度には一本算定に切り替わります。一本算定の適用により、地方交付税は約 17 億円の減収が見込まれます。

□合併特例債の発行期限

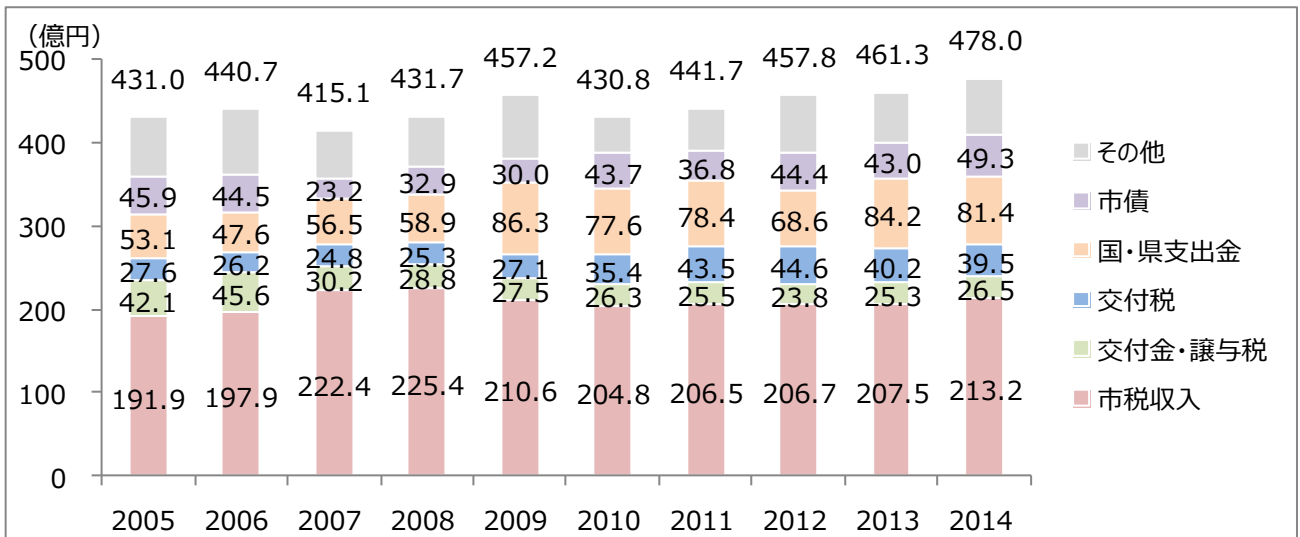
合併団体は、元利償還金の 7 割が普通交付税で後年度措置される「合併特例債」を発行できます。合併特例債は、合併した年度とこれに続く 10 年間発行できますが、東日本大震災を受けて被災市町村は 20 年、それ以外の市町村は 15 年に期間が延長されました。

本市の場合、平成 32 年度で合併特例債の発行期限が終了します。これまで合併特例債に依存してきた財政体質を見直す必要があります。

本市の歳出決算額の推移



本市の歳入決算額の推移



出典：稲沢市決算カード

3-2 土地利用方針

本プランの計画期間は10年間ですが、都市の形成には長い年月を要することから、2027年度以後の本市のあるべき姿を見据える必要があります。

ここでは、土地利用に関する本市の現況及び近年の動向等を踏まえ、将来あるべき姿も見据えた上で、今後の土地利用の方針を掲げます。

□土地利用に関する本市の現況

本市の面積の約45%は農地です。名古屋市近郊に位置しつつも、肥沃な土壤に恵まれ、優良な農地が多いことが本市の特徴です。本市では従来、農業経営の合理化推進や生産性向上などを目的とする土地改良事業などの農業基盤整備が盛んでした。そのため、本市の市街化区域割合は約11%と、県内の市の平均である約36%と比べて、非常に少ない割合となっています。

また、市全体で見ますと、多くの集落が市街化調整区域に広範囲に点在する土地利用となっています。

□近年の動向

1) 宅地供給

本市周辺では、一宮市や北名古屋市など鉄道アクセス利便性の高い地域において、マンションなどの住宅供給が進み、主に名古屋市通勤者の居住地となっています。

本市においてもJR稲沢駅周辺開発により新たなマンションや宅地が供給され、下津地区で毎年500人前後の人口増がありましたが、事業完了を迎えて急激な人口増は収束しています。

2) 企業立地

本市は名神高速道路一宮インターチェンジや名古屋第二環状自動車道清洲東・清洲西インターチェンジなどに近く、また、西尾張中央道を利用した名古屋港へのアクセスが良好であるため、企業立地の優位性を持っています。

本市では2008（平成20）年度に企業立地推進課を設け、企業立地、企業誘致等の調査・交渉及び新しい工業用地の開発等について、長期的かつ継続的に取り組んでいます。平和工業団地（第1期）については分譲エリアが完売し、2014（平成26）年度から順次操業が開始されました。

□土地利用の基本方針　－調和の取れた都市の形成－

本市の特徴である地域の良好な自然環境の保全に配慮しつつ、豊かな市民生活の実現や産業経済活動の振興のため、主に次のような土地利用の誘導を目指し、住・農・商・工の調和の取れた潤いと活力のある都市の形成を図ります。

1) 魅力ある都市拠点の構築

リニア中央新幹線開業後の新たな時代に向けて、名鉄国府宮駅周辺の高度利用を進め、まちの玄関口としての再整備を図ります。

2) 活力を高める新たな市街地形成

人口減少が予測される中で都市の活力を高めて都市間競争に打ち勝つため、名古屋近郊という地理的優位性を生かして名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺における新たな住居系市街地の形成を図るとともに、広域的な交通利便性を生かして企業誘致を進めます。

3) 市街地の連携

点在する市街地間の連携を図るため、引き続き幹線道路の整備に努めます。

□ゾーン別基本方針

1) 市街地ゾーン

市街地ゾーンにおいては、道路、上下水道、公園・緑地などの都市施設の充実に図り、環境や景観に配慮した住みよい住宅地の形成を図ります。

特に、稲沢市のブランドイメージを高めるため、名鉄国府宮駅周辺の再整備に優先的に取り組み、低未利用地の解消及び土地の高度利用を進めることで、中心市街地として魅力ある都市空間を創出します。

あわせて、名鉄国府宮駅とJR稲沢駅の二つの都市拠点周辺については、地区計画等の新たな手法も検討しながら、名古屋近郊という地理的優位性を生かした新たな住居系市街地の形成を図っていきます。

2) 工業ゾーン

既存の工業用地においては、工業地としての機能を維持・拡大するための環境づくりに配慮します。

また、広域交通条件に恵まれた本市の特性を生かし、高速道路のインターチェンジ付近や幹線道路沿いを新たな工業ゾーンに位置付けて企業誘致を推進します。

3) 田園居住ゾーン

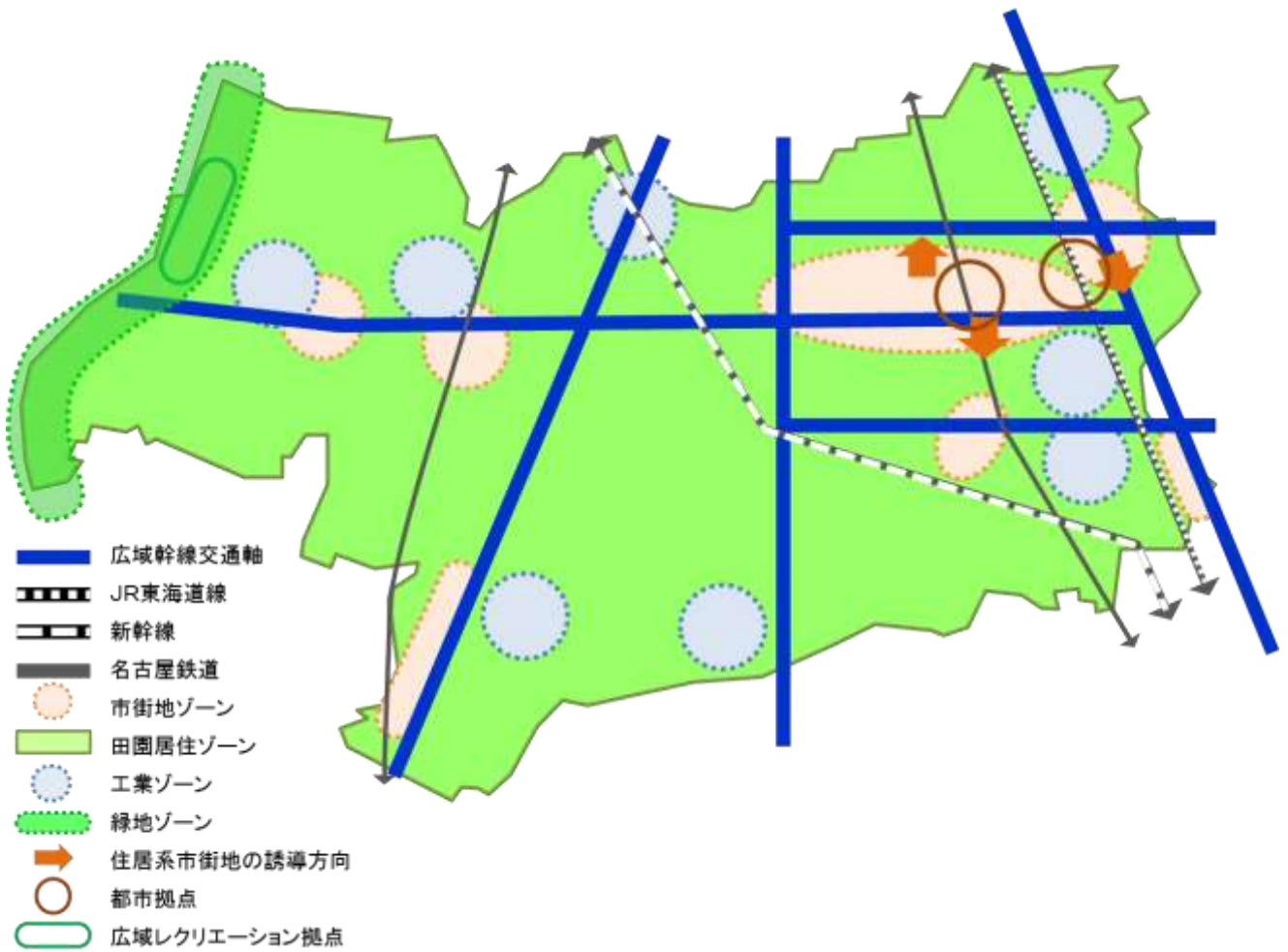
既存集落や住宅団地が広範囲に点在する市街化調整区域については、条例制定等により住宅の立地条件の緩和を検討するなどして人口の流出防止を図ることにより、地域コミュニティの維持に努めるとともに、周辺の営農環境と調和した良好な集落形成を図ります。

また、効率的な農業経営を図るための農地の集約を推進し、適切な農地の保全に努めます。

4) 緑地ゾーン

木曾三川公園周辺地域の自然環境を保全するとともに、サリオパーク祖父江周辺地域を「広域レクリエーション拠点」として、余暇活動や自然とのふれあいの場として活用します。

土地利用のイメージ



4 プラン2027 【各論】